

三井デザインテック、オフィスに関わる「企業経営者調査」を発表

- 業種によって大きく異なるオフィスとの「接し方」
- オフィス投資の重要度と会社業績には相関性が見られる

三井デザインテック株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：渋谷忠彦）は、経営者による投資や、オフィス環境、働き方への考えやニーズの把握を目的とした意識調査を実施し、「企業経営者調査（The Executive Data Book）」を発表しました。

三井デザインテックでは、オフィスを創造する企業として、現状の環境からワーカーの働き方の実態、そして求められるニーズを把握するために「オフィスワーカー調査」を毎年定期的に実施しています。これに加えて、経営者層におけるオフィスの捉え方やワークスタイルへの考えの傾向を明らかにするため、このたび企業経営者への調査を初めて行いました。本調査は都心23区に本社を持つ経営者を対象に実施され、326社の回答が集まりました。

※企業規模 300名以上の企業が対象

<「企業経営者調査」における主な特徴>

- オフィス投資の重要度が高く、経営者の関与度合いも高い企業はオフィス満足度が高い
- 業種によってオフィス投資の重要度や経営者の移転に関する関与度合いは大きく異なる
- 業績が上向きの企業では、オフィス投資を重要視する割合が高い
- 経営者とワーカーがオフィスビル共用部に求めるものは異なる

調査結果 概要

■経営者のオフィスに対する

投資プライオリティ

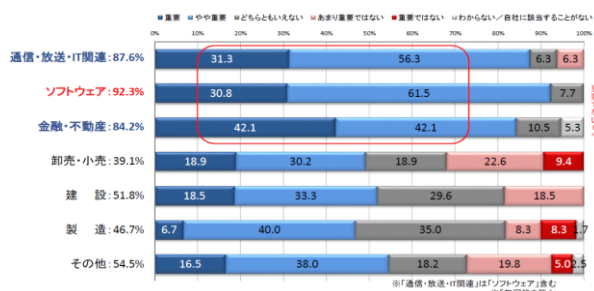
経営者が重視する投資のうち、「人材育成（96%）」や「人材確保（94.7%）」といった人的資源への投資プライオリティが群を抜いて高いが、「オフィス」を重要視している経営者も56.5%と、半数以上の経営者にとって重要な投資と認識されています。

また、業種によってオフィス投資への認識は大きく異なり、特に「ソフトウェア（92.3%）」「通信・放送・IT関連（87.6%）」「金融不動産（84.2%）」業はオフィス投資を重視していると言えます。

経営者の投資プライオリティ

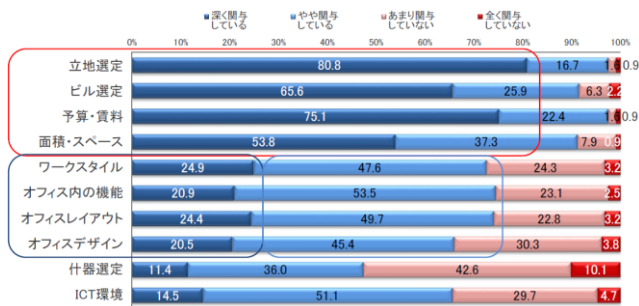


オフィス投資の重要度（業種別）

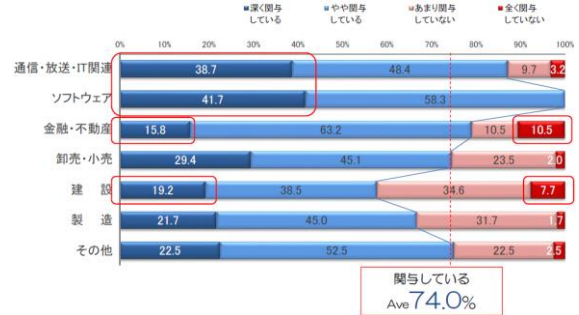


■経営者のオフィス移転時の関与

経営者のオフィス移転時の関与



オフィス移転時の関与度合い (業種別・オフィスレイアウト)



経営者がオフィス移転時に深く関与する項目は、「立地選定→予算・賃料→ビル選定→面積・スペース」の順となっており、移転検討初期段階で深く関与していることが分かります。一方、ワークスタイルやオフィス内環境等への深い関与は前述の項目ほど高くはありません。

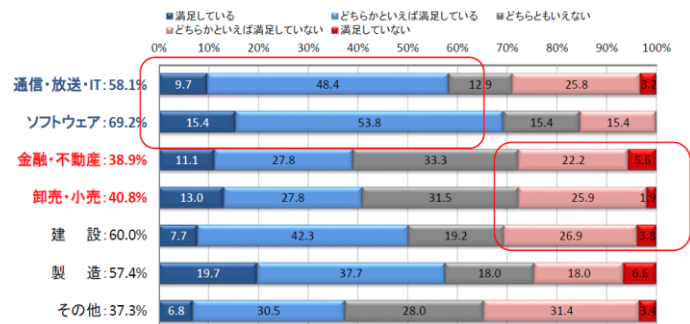
また、オフィスレイアウトを一例に業種別のオフィス移転関与度合いを見ると、「ソフトウェア (41.7%)」「通信・放送・IT (38.7%)」業で深い関与を示しており、「金融・不動産 (15.8%)」「建設 (19.2%)」業では関与度が低く、全く関与していない層の割合が高いことがわかります。

■オフィス環境に関する満足度

経営者がオフィスを重要な投資と考え、さらに経営者自身もオフィス移転に深く関与している「ソフトウェア (69.2%)」「通信・放送・IT (58.1%)」業では、オフィス環境の満足度も高くなっています。

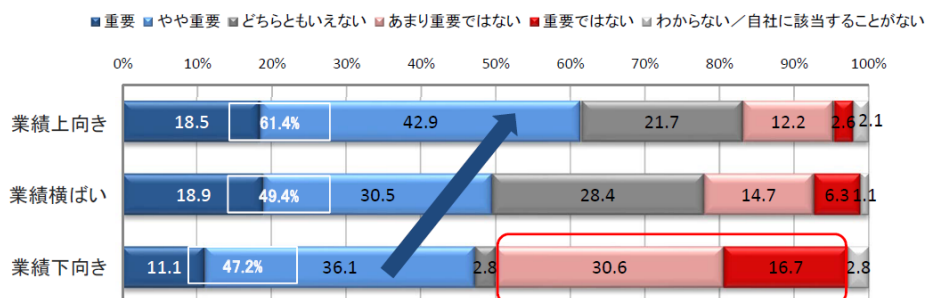
一方で、オフィスに対する投資プライオリティは高くても、経営者の関与度合いが低い「金融・不動産 (38.9%)」業では満足度が低くなっていることがわかりました。

オフィス環境に関する満足度 (業種別)



■業績によって異なるオフィスと投資の重要度

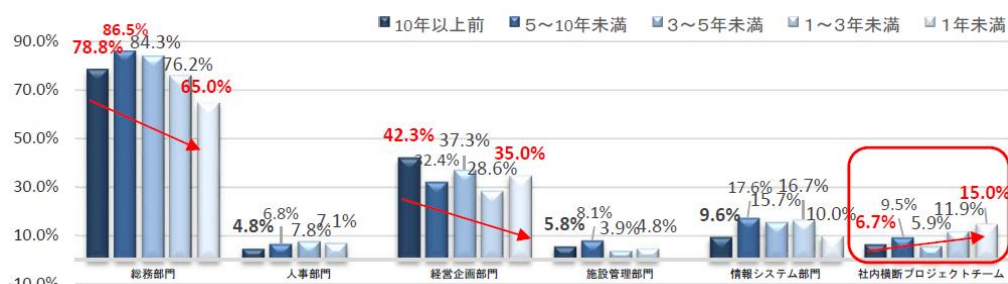
オフィス投資の重要度 (業績推移)



業績が上向いている企業の経営者ほど、オフィス投資を重要視しています。逆に業績が下向きの企業では、約 50%が重要視しておらず、その差が開いています。

■オフィス移転を担当する部署の変化

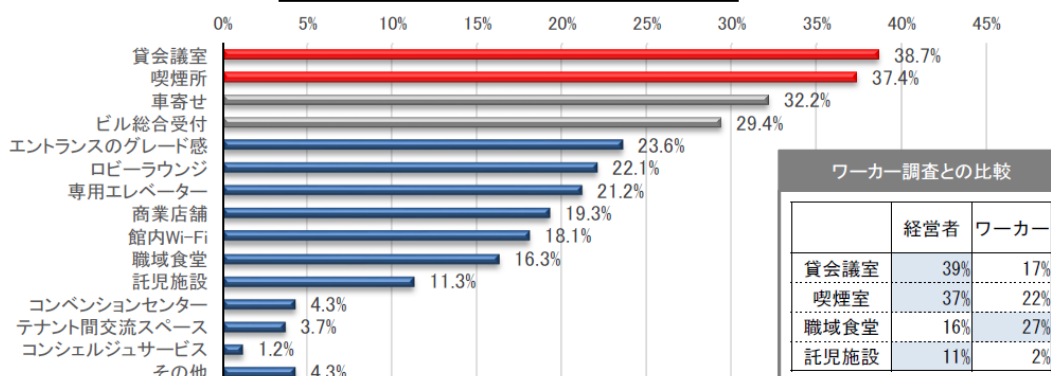
オフィスを戦略的に担当する部署（移転時期別）



オフィス移転の際に担当する部署は、総務や経営部門が多いですが、直近の移転時期になると、その割合は減少し、社内横断型プロジェクトチームの割合が増加しています。

■オフィスビル共用部の重視点

オフィスビル共用部の重視点



オフィスビルの共用部に関しては経営者が「貸会議室」「喫煙所」などを重視している一方で、ワーカーは「職域食堂」など“福利厚生的なもの”を求めており、ギャップが見られます。

「企業経営者調査（The Executive Data Book）」では、上記ポイントの詳細な説明の他、経営者の考えるオフィスへの課題や期待する働き方なども調査しています。

報道関連の方で詳細情報が必要な方はご連絡ください。

「人材確保」につなげるための「オフィス投資」

今回の調査では、投資プライオリティにおいて「人材育成」や「人材確保」といった人的資源が上位に挙がるなど、経営者にとって人材の育成と確保は非常に重要視されていることがわかりました。一方で、オフィス投資に期待する項目として「人材確保」の数値は高くありませんでした。

しかし、IT系、ソフトウェア系など、オフィス投資に「人材確保」を期待する業種も見られます。その様な企業は、オフィスに投資することで、ワーカーの創造的な働き方を促しつつ生産性をあげることで、また快適なオフィス空間となることを目指しています。さらに対外的にもPRできるオフィス環境とすることで、より優秀な人材の確保にも繋がると見えています。

また、本調査においてもオフィスビル共用部の重視点で経営者とワーカーにギャップが見られますが、投資プライオリティの高い「人材育成」や「人材確保」に成功するためには、オフィスが人材確保につながる要因だと経営者が認識し、積極的な関与を図ることが重要であると考えられます。

「企業経営者調査 (The Executive Data Book)」解説

◆大川 貴史

三井デザインテック株式会社

空間に係わるマーケティング・プロモーション・コンサルティング
のマネジメント業務に従事。

主にホテル、オフィスのマーケティング、及びコンサルティング
等のプロジェクトマネジメントを担当。



刊行媒体、情報発信

- ・ Offiche (三井デザインテック発刊 年2回)：オフィスワーカー向けタブロイド紙
- ・ LORO (三井デザインテック×モノマガジン発刊 年2回)：
インテリアライフスタイル雑誌
- ・ ネオトレンドリサーチ (年1回)：オフィス、働き方トレンド情報発信
- ・ Office Worker's Data Book (年1回)：オフィスワーカー調査レポート
- ・ The Executive Data Book：企業経営者調査レポート

三井デザインテック株式会社はデザイン業界のリーディングカンパニーとして、今後もデザイントレンドリサーチなど幅広く活動してまいりますので、どうぞご注目ください。

◆三井デザインテック株式会社とは

三井デザインテックは、主に住宅・オフィスをはじめとして、ホテル・医療・福祉・学校・賃貸マンションなど、あらゆる生活・事業に必要な施設のインフィル（内外装・設備・間取り）の創造を手がけ、お客様に「心地よい、満足できる空間」をご提供しています。

最新情報はオフィシャルサイトをご覧ください。<http://www.mitsui-designtec.co.jp/>

<本件に関する報道関係お問い合わせ先>

三井デザインテック株式会社 広報代理

株式会社プラップ ジャパン 手川・村瀬

E-mail: h-tegawa@prap.co.jp TEL: 03-4580-9107 FAX: 03-4580-9133